

講義
12事例と考え方
メモリアル事業の

講師

もりた たくや
森田 拓也氏公益財団法人
神戸いきいき勤労財団

80年代、神戸市職員として、市民との協働のまちづくり・再開発事業を皮切りに、阪神大震災以降は、神戸市のコミュニティ・NPO施策、住民自治の仕組みづくりに取り組む。公職以外にも、しみん基金こうべ等のNPOの起業・運営にかかわり続けている。

まとめ

災害コモンズを発展させ、継承するために、コモンズが育つ場としてのプラットフォームを提唱しています。課題を抱えた人が気軽に訪れることができ、モノやカネ、協働パートナーであるヒト、ノウハウ、情報などの資源が、編集され、最適化されて投入され、課題解決に向けて進む。このプラットフォームを常に意識することで、みんなの『コト』や『モノ』が創発し、豊かになっていきます。

災害コモンズたるメモリアル事業のあり方としては、みんなの思いを実現するために、プラットフォームのような場における『コト』・『モノ』・『ヒト』の自立的・循環的な発展を是非目指してください。

きょうのテーマは「メモリアル事業の事例と考え方」です。メモリアル事業の変遷を軸にして、震災を捉えていきたいと思います。

いまも続く追悼行事

今年で阪神・淡路大震災から22年目となりますが、思いをつなげていこうと、いまも多くの追悼行事が、神戸を中心に阪神地域の至る所で行われています。

今年行われた行事の一部を紹介すると、神戸の須磨寺では、お坊さんが集まって行う供養、法要が行われました。また行政主催の『神戸市震災22年追悼のつどい』や、民間が実施している『1.17のつどい』という行事もあります。以前は、こういった行政と民間の追悼行事はばらばらに行っていたのですが、今は神戸市の都市公園である東遊園地で一緒に行うという形ができています。

ウォーキング等の催しものも多くあります。例えば、「こうべ・あいウォーク」は、一番被害が大きかった長田区内を歩いて、復興の状況を見るというものです。参加者が募金活動も併せて行うというイベントになっています。

また神戸市も兵庫県も、『安全の日』というのを1月17日に定めていて、その日にさまざまな教育プログラムを同時開催しています。コンサートも多いです。さらには、まちづくり団体主催のシンポジウムや、防災関連のフォーラム、大学のオープンゼミナール、語りべのシンポジウムなども多く開催されています。

メモリアル事業でみる阪神・淡路大震災からのあゆみ

「メモリアル事業」を中心に、阪神・淡路大震災を振り返っていきます。

震災から2カ月後の1995年3月5日に、皇太子と妃殿下、総理、衆議院議長などが参列し、行政運営の慰霊祭を行いました。11月になると、住民参加の復興まちづくりもだいたい進んできて、12月15日には、第1回目の「神戸ルミナリエ」が開催されました。そして、震災から1年後の1996年1月17日には、行政主導の官民合同追悼式を行いました。

震災から3年目の1998年になると、行政と民間が共同で追悼行事を行うという原型が少しできてきます。この年も行政が記帳と献花の形態で行う追悼行事を実施しましたが、それとは別に、当時ボランティアのリーダーだった中島正義さんという方が、廃校になった吾妻小学校のグラウンドで、竹にろうそくで灯りをともす行事があるということで、「一度、みんなでやってみよう」と提案しました。私もお手伝いして、現在の『1.17のつどい』の原型である『つどい1.17』を、その年に開催しました。

1998年3月には、大規模な区画整理事業による、震災後の新しいまちづくりとしての東部新都心・HAT神戸のまちびらきがあり、4月に『インフィオラータこうべ』という行事が行われました。この行事は、実は私が仕掛けたのですが、道に花びらを置いて絵を描くというものです。市民参加型の行事ということで、神戸の芸術工科大学の先生がたと一緒に、イタリアの行事にならって作り上げたイベントです。

この頃には、さまざまな動きが活発化して、1998年10月に神戸医療産業都市構想懇談会が発足しています。その結果、今では神戸市のポートアイランド2期に、320～330の医療系の企業が集積しています。このような産業の新しい動きというのは、この辺りから始まっています。

もうひとつ、大きな変化をもたらしたのが同年12月にNPO法が施行されたことです。1998年から1999年にかけては、「NPOという制度ができたけれども、どのように経営していいかわからない」という声が多く、神戸市内のNPO関係者やコンサルタント、私も含めた行政で海外に行き、NPOの経営手法を学びました。

4年目の1999年、民間が行う『1.17のつどい』が、市役所南側の東遊園地に場所を移します。この頃、俳優であり「がんばろう!!神戸」のリーダーでもあった堀内正美さんを中心に、市内各所にあるさまざまな震災モニュメントの調査をして、約200カ所が載っているマップを作りました。その際、みんなの思いを結実するようなモニュメントが数多くできているということが分かりました。

そして、震災から5年経った2000年1月12日に、『慰霊と復興のモニュメント』と『1.17の希望の灯り』が

除幕されます。2001年になると、『市民のつどい1.17』と神戸市震災6周年の『追悼のつどい』が、隣接して一緒に行われました。2000年から2001年頃は、市民も行政も復興のエネルギーが最も高まっていた時期で、この5年ほどが、復興に向けたエネルギーが維持可能な限度ではないかと思っています。5年ほどの間にできることは全て取り組んでみたほうがいいと思います。

これは制度上の話ですが、1998年から1999年にかけて、神戸市内でも多くのNPOが設立されて、行政とどのような手法で協働していくかということが熱心に研究されていました。私もNPOのかたがたと一緒に、協働の仕方の研究会を3年間継続しました。ちょうど2001年は、国連でもその年を国際ボランティア年と定め、非常に盛り上がっていた時期です。この頃、各都市で市民と行政の協働の基本スキームを作ろうということで、多くの自治基本条例ができました。神戸市でも協働・参画3条例というのを作り、市役所の24階に協働と参画のプラットフォームという誰でも来られる場を作りました。

「慰霊と復興のモニュメント」と「1.17 希望の灯り」

震災モニュメントは、さまざまなコミュニティ、自治会、町内会、商店街、企業、労組、寺社仏閣、学校、行政、至る所で作られています。

東遊園地内に設置されている『慰霊と復興のモニュメント』は、建設資金のほとんどを市民募金で集めています。阪神・淡路大震災では、神戸市内で4517名の方が亡くなりました。モニュメントの中には瞑想空間があって、お名前を刻んだ銘板を掲示しています。その後、民間と行政でモニュメントを運営していく委員会ができて、その中で、関連死や震災の伝承の貢献者を追加掲示することを決めました。現在は、4517名から478名増えて5000名ほどになっています。実は、当時は「震災関連死」という概念がなく、震災の直接死の4517名しか、名前が掲示されていませんでした。しかし最近では、震災関連死を認定死としてカウントしているのです。マスコミも含めて『関連死も大事に取り扱うべきだ』という

活動もあり、それが影響を与えたのではないかと思っています。

『1.17希望の灯り』は、『慰霊と復興のモニュメント』の建設費が少し余ったので、堀内正美さんら、ボランティア・市民の提案によって、モニュメントの一角に作りました。この『灯り』が、その後、神戸市内をはじめ、全国各地の災害メモリアル行事のために、分灯されるようになります。

今では、東北の被災地などに、『希望の灯り』施設として新設され、現地のボランティアが永遠にともし続けることができる『灯り』として運営しています。

災害コモンズの発展と継承

全体を通して、私は災害コモンズと呼んでいるのですが、『コモンズ』とは何でしょうか。『みんなの何かしら』です。みんなのことであったり、みんなのものであったり、みんなの人であったり、『コト・モノ・ヒト』、みんなで共有しているものがコモンズなのです。私は、このコモンズの発達が震災復興を支えたのではないかと思っています。

『コト』というのは、行動であったり、現象であったり、出来事であったりするのですが、震災復興5年目頃によく言われていた、神戸市コミュニティの自立と連帯から沸き起こってくるエネルギーです。ボランティア団体やNPOの運営もそうです。震災のあった1995年は、ボランティア元年と言われて、約130万人のボランティアが来たのですが、その後、NPOの法制度化と結び付いていきます。こういった出来事がコモンズです。

避難所、仮設住宅において『コミュニティのユートピア』という有名な言葉があります。避難所や仮設住宅は着るものもないし、食べ物もないし、悲惨な状況だったのですが、コミュニティとしては、実はとても豊かだったのです。それを評して、コミュニティのユートピアと呼ばれています。少し皮肉なもので、仮設住宅から出て、復興住宅の鉄の扉の向こうに行ってしまうとユートピアでなくなるのですが、当時は、それが非常に良かったということです。

『モノ』というのは、震災モニュメントそのものや、コミュニティビジネスで作った製品がそうです。コミュニティ運営の仕組み、ルール、研究レポート、報告書、本、楽曲など、非常に多くの形があります。『コト』と『モノ』の間を振動しながら、コミュニティが豊かになっていった、創発が起こっていったということです。

最後に、『ヒト』です。人と人とのつながり、多様性を認め合う関係性などがそうです。今の時代は、少し足の引っ張り合いのような風潮になっていますが、当時、震災復興5年ほどまでは、支え合い・助け合いで神戸の社会がつくられていました。助け合いでつくられる社会的均衡が最強であると私は思っています。足の引っ張り合いや競争社会でも、社会的均衡をつくれるのですが、支え合い・助け合いでつくられる社会的均衡のほうがやはり豊かであると私は思っていて、当時はそれが実現できていました。

また、人は年を取るのです、交代していかなければいけないというのがあります。いつまでも同じ状態が続くことはないのです、若い人に引き継いでいかなければなりません。

災害コモンズの発展と継承をする際に、そのコモンズが育つ場とは、どのようなものでしょうか。市役所の24階に協働と参画のプラットフォームを作ったときに、プラットフォームの仕様というのを2002年に設計しました。

簡単に説明しますと、プラットフォームというのは、駅という意味ですが、どんな人でも気軽に立ち寄れる敷居の低い場でなければならないということです。そのプラットフォームには、モノやカネ、協働パートナーである人、ノウハウ、情報、そういったさまざまな資源があります。問題を抱えてやって来た人に対して、常駐のコーディネーターがそれらの資源を編集し与えて、課題解決に向けて列車を走らせていく。これがプラットフォームなのだということを私は提唱しています。

神戸市で公設・民営の市民活動センターなどもあるのですが、そういったものは全部プラットフォーム型でやっています。常に意識して作っていくことで、この場の上で、『コト』や『モノ』が創発を繰り返して

いって、豊かになっていくのではないかと思います。ですから、決して敷居の高い場であってはいけません。行政が場を提供して、民間でNPOが運営するという形が一番やりやすいですが、私は場も行政が設定して、運営も行政が行うというのを試みて、震災5年、10年辺りまでは、非常に活性化して動いていました。

災害コモンズたるメモリアル事業の在り方として、やはり気を付けてほしいことは、「ためにする」という追悼行事やメモリアル事業にしてはならないということです。要は、マスコミをあまり気にし過ぎるなど言いたいのです。マスコミはすぐ美談を追いかけますが、マスコミに見せるために追悼行事を実施しているわけではありません。みんなの思いを実現するためにするのです。そのためには、プラットフォームのような場における『コト』・『モノ』・『ヒト』の自立的、循環的な発展を目指すこと、場がプラットフォームになるよう設計し、運営することが大切です。

そして、これは私が作った言葉なのですが、「星目病」に気を付けることです。どういうことかという、「私たち、いいことやってるのよ」と言って、ボランティアに来る人たちの目が、みんな異様にきらきらしているのです。それを私は星目病と呼んでいました。そういう人たちは客観性を失っています。

また、自分がいつまでも現役で動けるわけではありません。今年になって、震災の経験がある神戸市職員は、半分以上を切っていました。半分以上が震災以降の入庁組です。そういった若い職員に、私も必死で研修を行っていますが、どのように震災を伝えていくのか、何を残していくのか、常に考えておかなければなりません。震災で得た知識、経験、教訓の3本柱、これを伝えていこうということです。

ひょっとしたら、最大の継承の方法は、CDやDVDやサーバーではなく、口伝なのかもしれません。CDやDVDは、実は100年しか持たない、時間が経つと腐るといふ話もありますし、思いを伝えていく、会話で人と人とのつながりの中から伝えていくというのが、やはり一番良いのではないかと思います。